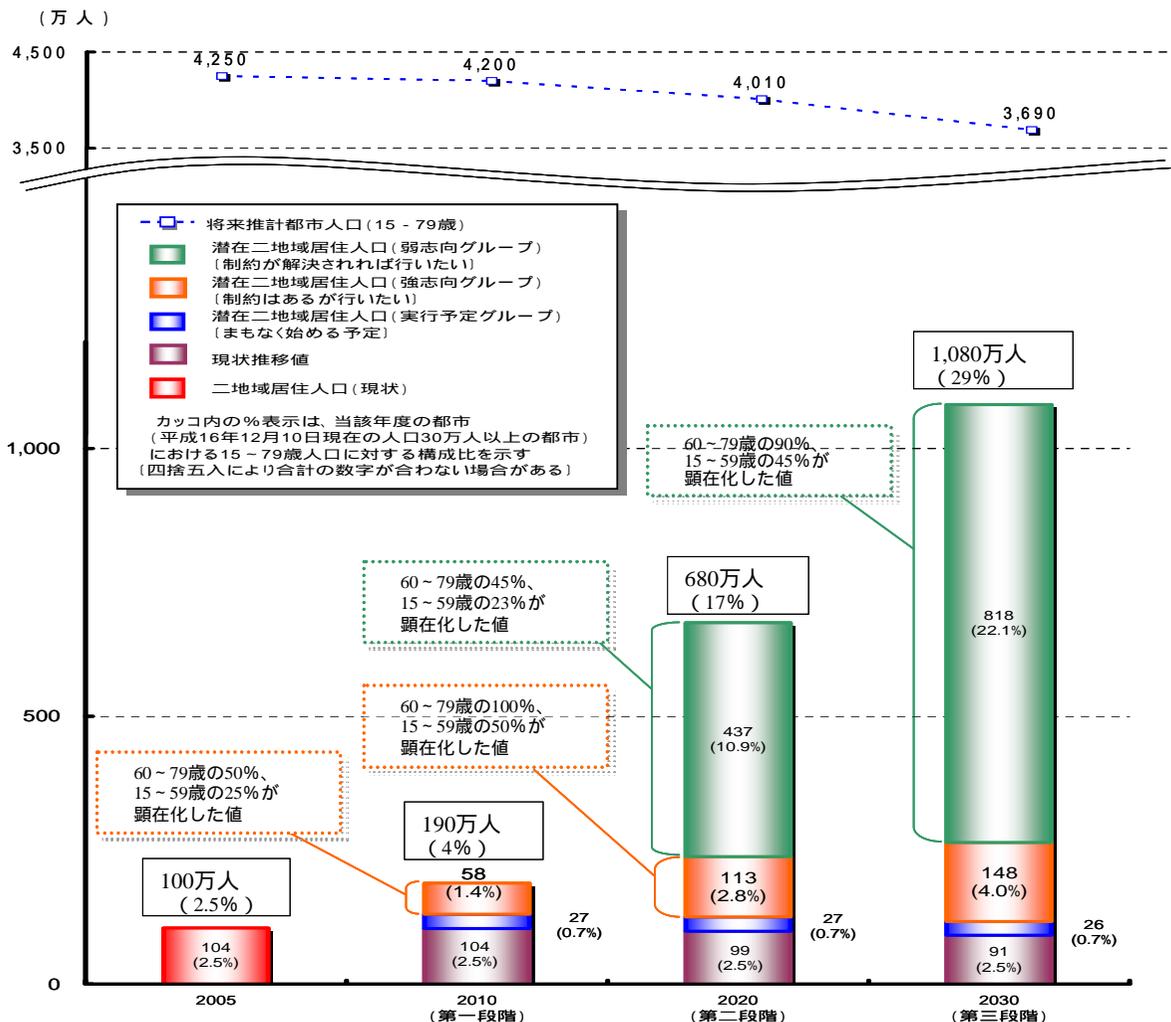


「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージ

「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージをみると、2005年で約100万人(都市人口比:2.5%)、2010年で約190万人(4%)、2020年で約680万人(17%)、2030年には約1080万人(29%)となる。

「二地域居住」とは、都市住民が本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期(1~3ヶ月程度)、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つことと定義している。

「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージ



都市における課題

地方中小都市における課題

地方圏の中核都市圏以外の人口は、50年間で2/3に減少
 商圏の人口減少による中心市街地の都市機能の衰退
 コンパクトなまちづくり、徒歩生活街区の形成

【地方圏の中核・中核都市圏以外の地域の人口の推移(対2000年人口比)】

	2025年	2050年
人口	15.8%	33.5%
労働力人口	23.9%	40.7%

(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」
 をもとに国土交通省国土計画局推計

(注)地方圏の中核・中核都市圏以外の地域とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上、かつ「昼夜間人口比1以上」の都市以外の地域。

大都市における課題

国際競争激化の中で国際的に連携、競争する
 活力エンジンとしての大都市圏の形成

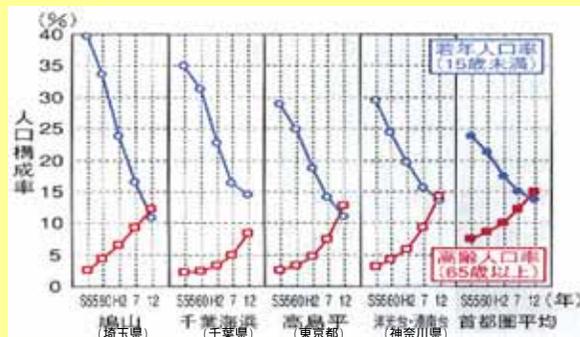
人口減少が進行する大都市圏郊外部・周辺部
 における、土地利用の修復、ゆたかな生活環境
 の形成

エネルギー問題、環境問題を解決する持続可
 能な大都市の形成

急速な高齢化に対応する高齢者が暮らしやすい
 都市への変換、ニュータウンのオールドタウン化
 への対応

国際競争力のある都市、持続可能な都市の核と
 なる技術、人材、文化の育成、蓄積

【首都圏のニュータウンにおける
 少子化・高齢化の進行状況】

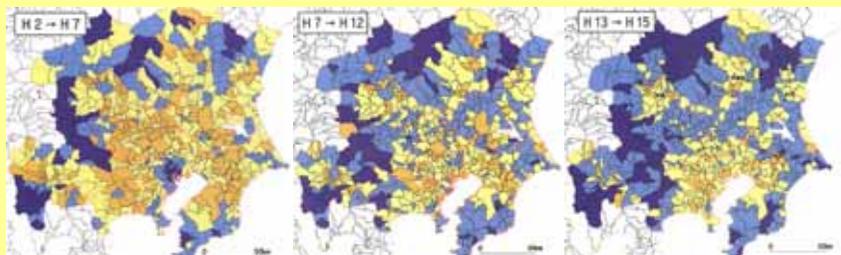


(出典)国土交通省「平成16年版 首都圏白書」

【三大都市圏の人口の推移(対2000年人口比)】

人口	2025年	2050年
東京圏	1.8%	20.0%
名古屋圏	2.3%	17.2%
関西圏	5.4%	21.6%
労働力人口	2025年	2050年
東京圏	11.2%	35.7%
名古屋圏	9.0%	28.7%
関西圏	13.7%	33.7%

【首都圏市区町村別の人口増減】



(出典)国土交通省「平成16年版 首都圏白書」



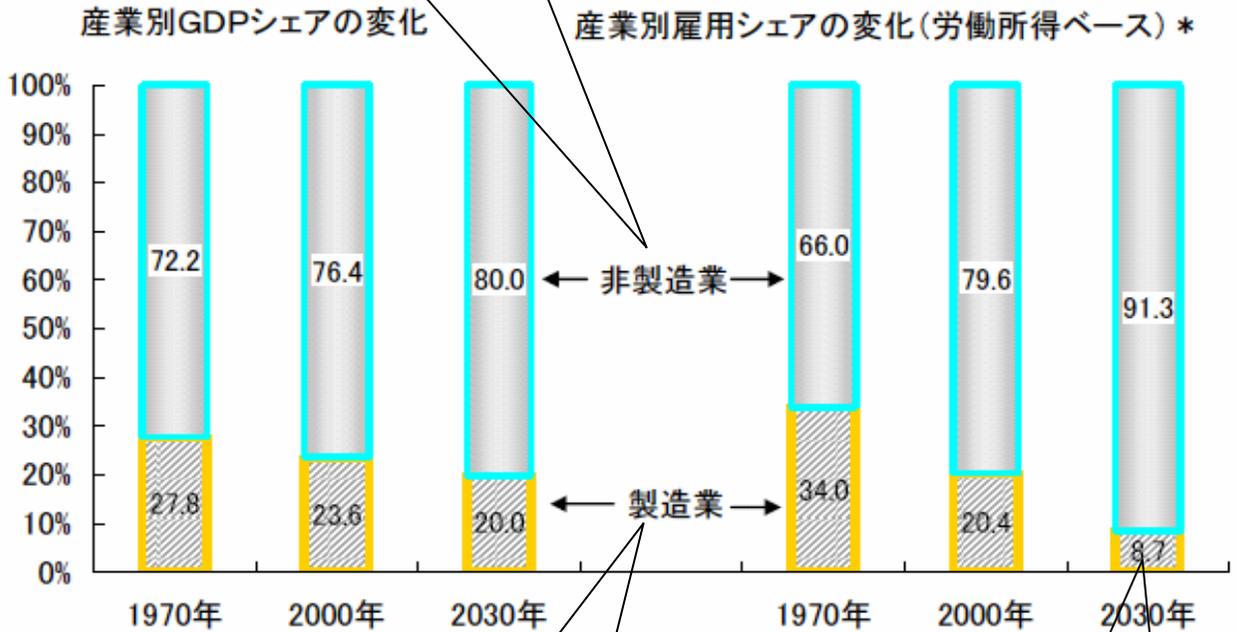
高齢化率	2000年	2025年	2050年
東京圏	14.4%	27.4%	38.4%
名古屋圏	16.0%	27.3%	34.7%
関西圏	16.0%	27.9%	35.7%

(出典)上記「地方中小都市における課題」の出典と同じ

我が国の将来における産業構造の展望

経済のサービス化、生産性の違いを反映して、サービス業における雇用創出が期待される。

メディアソフト、ファッション、食、観光、教育、医療・介護などが産業として大きな役割を持つ



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
 2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
 3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

情報通信機器・半導体に加え、技術革新による新たな産業群(燃料電池・ロボット・先端医療機器等)が成長を主導

技術革新を反映して製造業でより労働節約的な動きが進む

(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

基礎的社会サービスの維持が困難な地域の拡大

今後、人口の減少によって基礎的社会サービス(上下水道・小学校・消防・医療等)の提供が困難な地域が発生することが懸念される。

例)人口5000人未満の地域の状況(2000、2025、2050年)

人口： 1.7% 約 2.3% 約 3.3% <対全国比>
 高齢者比率： 30.9% 約39.0% 約35.3%
 面積： 8.7万km² 約12.7万km² 約16.4万km² (全国約38万 km²)

例)過疎市町村の状況(2000、2025、2050年)

人口： 5.6% 約 5.5% 約 7.3% <対全国比>
 高齢者比率： 29.5% 約38.9% 約35.6%
 面積： 18.0万km² 約19.0万km² 約22.1万km²

将来人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局推計。2000年国勢調査の市町村を単位としており、それ以降の市町村合併等は考慮していない。過疎地要件は過疎地域自立促進特別措置法の要件を将来の過疎対策においても同様と仮定(財政力要件を2000年一定、人口要件の対象年次をずらすことにより設定)した。なお、地域の境界は市町村界とした。

例)今後10年以内に集落消滅の危機感をもつ自治体(下図)

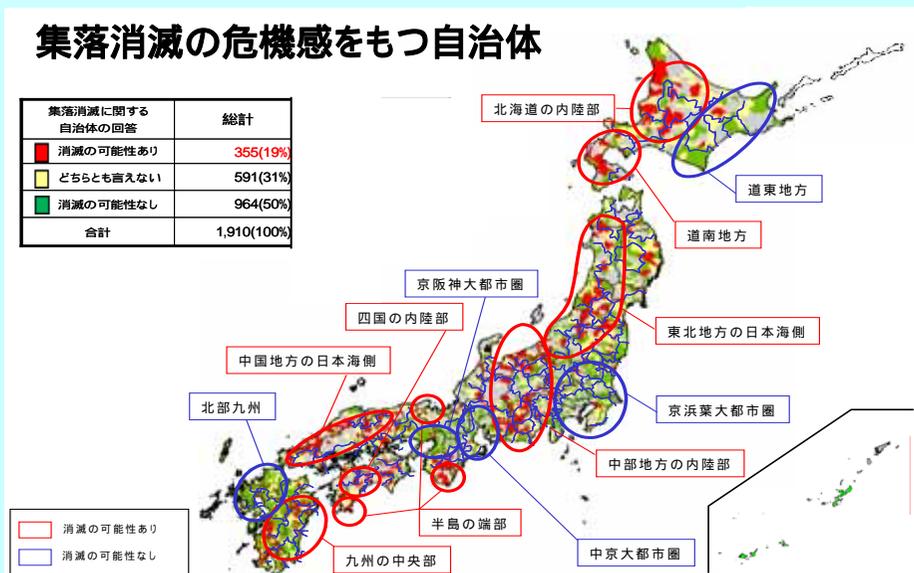
「集落消滅の可能性はある」と回答した自治体の割合：19%

「どちらとも言えない」と回答した自治体の割合 :31%

全国の市町村(2004年8月1年時点)を対象としたアンケート調査による。

基礎的社会サービス(上下水道・小学校・消防・医療等)の提供が困難な地域が発生するおそれ

地域コミュニティの崩壊、耕作放棄地の増大、ごみの不法投棄の増加、災害への不安、地域文化の衰退等の問題も懸念

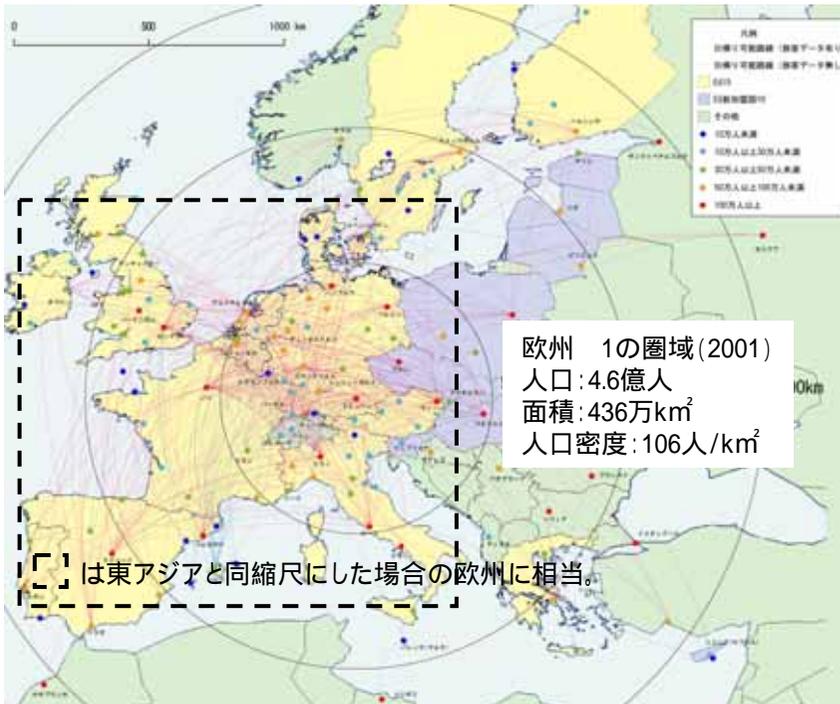


(出典)国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

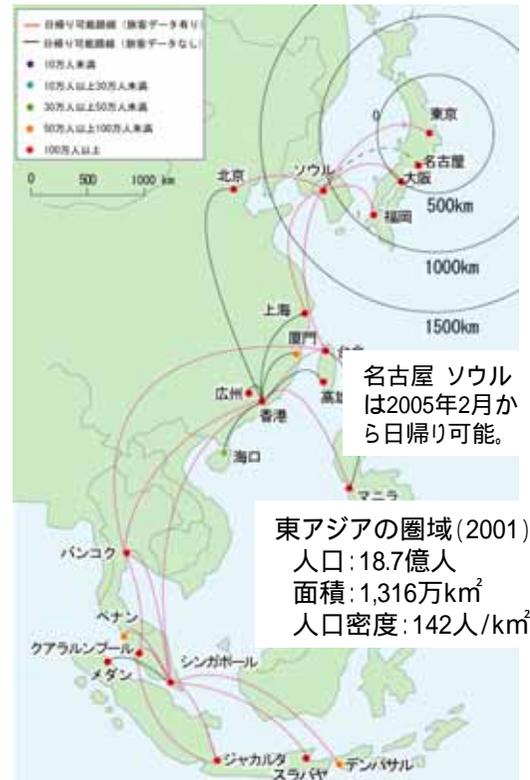
東アジア日帰り可能圏域の現状

欧州では国際都市間の小型機・高頻度輸送が実施され、人口30万人以下の都市からも、日帰り可能な航空路線が運航されており、都市間の交流を支えている。我が国では、日帰りできる海外の都市はほとんどない。

欧州の日帰り可能路線



東アジアの日帰り可能路線



出典: OAG時刻表2004年6月

	欧州 1			東アジア		
	都市数 2	都市ペア数 3	人口30万人以上の都市数 4	都市数	都市ペア数	人口30万人以上の都市数 4
日帰り可能圏域	141	550	69 (70%)	21	27	20 (3%)
うち旅客データのある路線	97	407	65	16	19	16

- 1 旧EU+2とは2004年以前のEU加盟国15ヶ国とスイス、ノルウェーを指す。
- 2 欧州の都市から日帰り可能な欧州以外の都市(日帰り可能圏域:10都市、旅客のある路線8都市)を含む。
- 3 欧州の都市にODをもつ欧州以外の都市との日帰り可能な都市ペア(日帰り可能路線:28ペア、旅客データのある路線:19ペア)を含む。
- 4 ()内は人口30万人以上の全都市に占める、日帰り可能な航空路線のある都市の割合を示す。

(出典)国土交通省政策統括官付政策調整官室資料

高速道路を活用した緊急輸送路

高速道路に緊急車退出路を整備することにより、高速道路に隣接する病院への救急患者の搬送時間が大幅に短縮される事例があり、今後はこうした既存ストックのネットワーク化による有効活用の視点が求められる。

【山形自動車道での事例】

< 利用実績 H14.11.9~H17.3.31 > 累計1,440回(日平均1.6回)、日最大は6回の運送

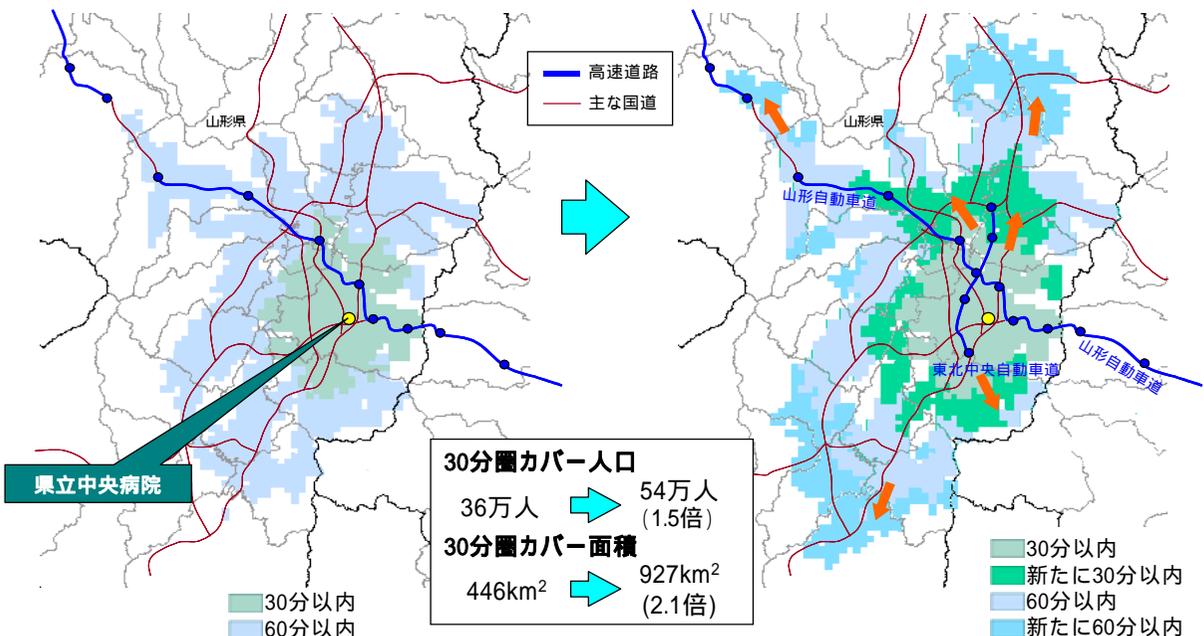
< 整備された緊急車退出路の概要 >



< 県立病院からの所要時間の変化(高速道路供用開始 + 救急車退出路開設) >
 < 2001年 > < 2002年 >

山形道救急車退出路開設前・東北中央道未供用

山形道救急車退出路開設後・東北中央道供用後



(出典) 国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

自然災害への総合的な防災・減災体制の確立

頻発する災害

自然災害による死者は長期的には低減傾向だが、時に大規模災害が発生
 (阪神・淡路大震災の死者行方不明者6436名)

突発的な直下型地震(新潟県中越地震)

切迫する大規模地震による津波災害

局所的な集中豪雨、度重なる台風により全国各地で激甚な水害、土砂災害、及び高潮災害が数多く発生
 ・平成16年は全国で時間50mmを超える降雨が470回発生。
 ・台風は観測史上最多の10個が上陸。



新潟県中之島町

破堤箇所

安全・安心・安定を支える対策を推進

ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制の確立

災害安全度の早期向上のための多様な整備手法の導入、既存施設の有効活用、管理の高度化・効率化

地域防災力の再構築への本格的支援

公共施設の耐震化と沿岸域における総合的な津波対策の推進

【沿岸域における総合的な津波対策】



【ソフト対策の例(洪水ハザードマップの作成)】

ハード ソフト

想定外の災害に対しても、情報提供により、早めの対策、早めの避難ができ、逃げ遅れを防げる。

浸水想定区域図の作成

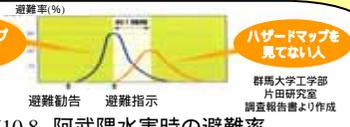
- ・地形データ取得
- ・氾濫シミュレーション実施

洪水時の迅速な避難活動に有効な洪水ハザードマップの作成・公表

(作成済の自治体は3割どまり)

- ・各戸配布、学校教育での普及 等

ハザードマップを見た人



ハザードマップを見てない人

群馬大学工学部 片田研究室 調査報告書より作成

H10.8 阿武隈水害時の避難率

浸水想定区域図【北上川上流】



情報提供

区域水深

花巻市 洪水ハザードマップ

緊急連絡先

行政機関の連絡先			
番号	所在地	TEL	
1	花巻市役所	花巻市	0196-33-1111
2	花巻警察署
3

医療施設の連絡先

番号	所在地	TEL	
1	花巻市立総合医療センター	花巻市	0196-33-1111
2	花巻市立病院
3

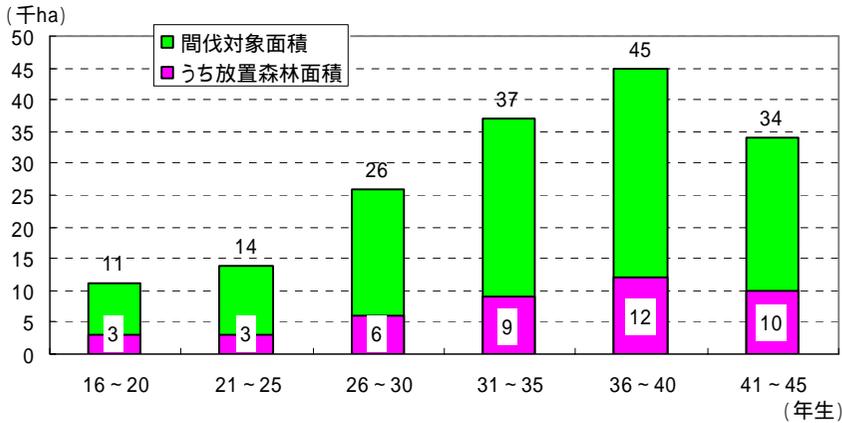
避難時の心得

情報伝達経路

森林・農地の国民的経営と選択的管理

農山村地域の過疎化・高齢化や農林業生産活動の停滞等により、人工林の間伐が適切に行われない森林の存在や耕作放棄地の増加等、森林・農地の管理水準の低下がみられる。

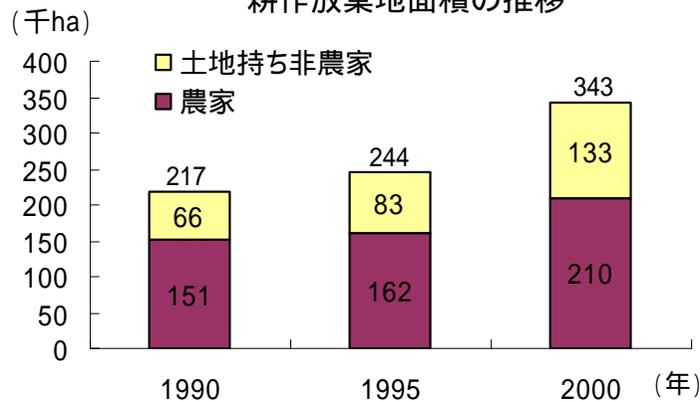
年齢別の間伐対象面積と放置森林面積(愛媛県の例)



- 注: 1) 水土保持機能の高い森林の、間伐対象森林面積と放置森林面積である。
 「水土保持機能の高い森林」は、同県の地域森林計画において、山地災害防止機能又は水源かん養機能が第一に発揮されるべきとして区分されている森林
- 2) 「放置森林」とは、同県において、16~45年生の針葉樹人工林で過去10年間に施業が全く行われていない。立木の過密化が原因で、気象災害や病虫害のおそれや荒廃が見られる。森林所有者による施業が期待できないのいずれにも該当する森林
- 3) 「間伐対象森林」は、16~45年生のスギ、ヒノキ等針葉樹人工林

出典: 愛媛県「愛媛県放置森林管理システム検討結果報告書」(林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より)

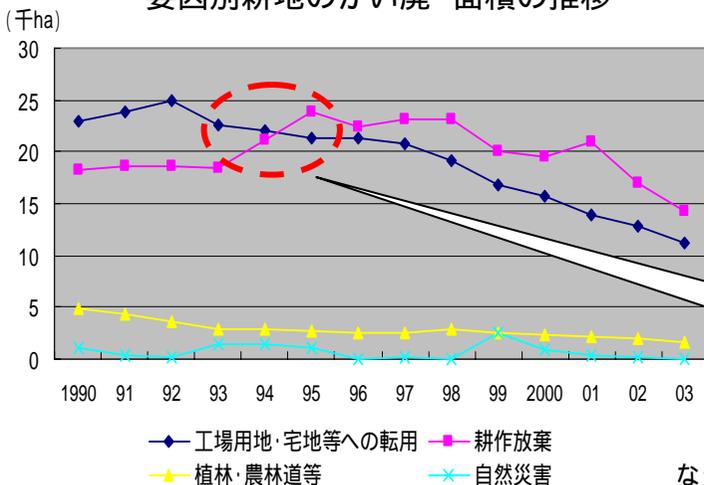
耕作放棄地面積の推移



(出典) 農林水産省「農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成

注: 四捨五入の関係で合計値は必ずしも一致しない。

要因別耕地のかい廃 面積の推移



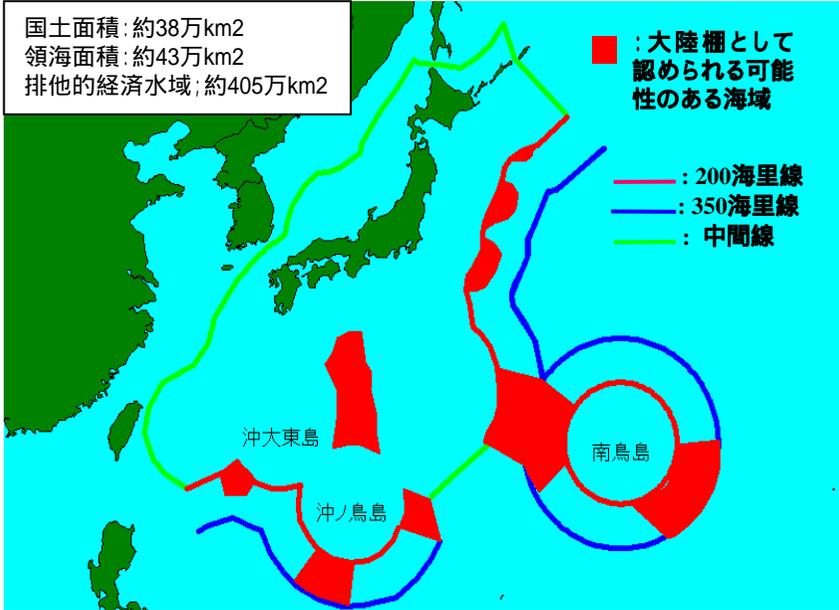
都市的利用への転用より耕作放棄によるかい廃が多くなる

かい廃: 田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難となった状態の土地をいう。

(出典) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

海洋・沿岸域の総合的管理の推進

海洋（EEZ及び大陸棚）の国土としての管理



国連海洋法条約に基づき、排他的経済水域（EEZ）に対する主権的権利と海洋環境の保護・保全等に関する管轄権を有することになった。

大陸棚については、海底及び海底下の天然資源の探査、開発に関し、主権的権利を有する海域地形・地質的条件が整えば200海里を超え、最大350海里まで拡大可能

国境離島の管理



沖ノ鳥島

(出典) 国土交通省国土計画局作成

沿岸域圏の総合的な管理計画の策定の推進

東京湾、大阪湾をはじめとする閉鎖性海域では、関係省庁、地方自治体、市民等が連携して「全国海の再生プロジェクト」が進められつつある。

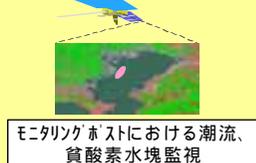


汚染メカニズムの解明

ゴミ・油の回収と水質監視の強化



人工衛星による赤潮監視



東京湾再生に向けた取り組み

湾岸自治体等と連携したモニタリング結果の総合化と情報発信

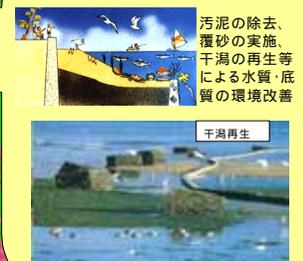


総合的な水質改善策の実施

合流式下水道の改善



海域環境の改善



(出典) 国土交通省港湾局資料